

問い合わせ先

■三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email zaisei@pref.mie.jp

■ホームページ

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>

三重県財政の現状

(第17回市場公募地方債発行団体合同IR)

三重県 総務部 財政課

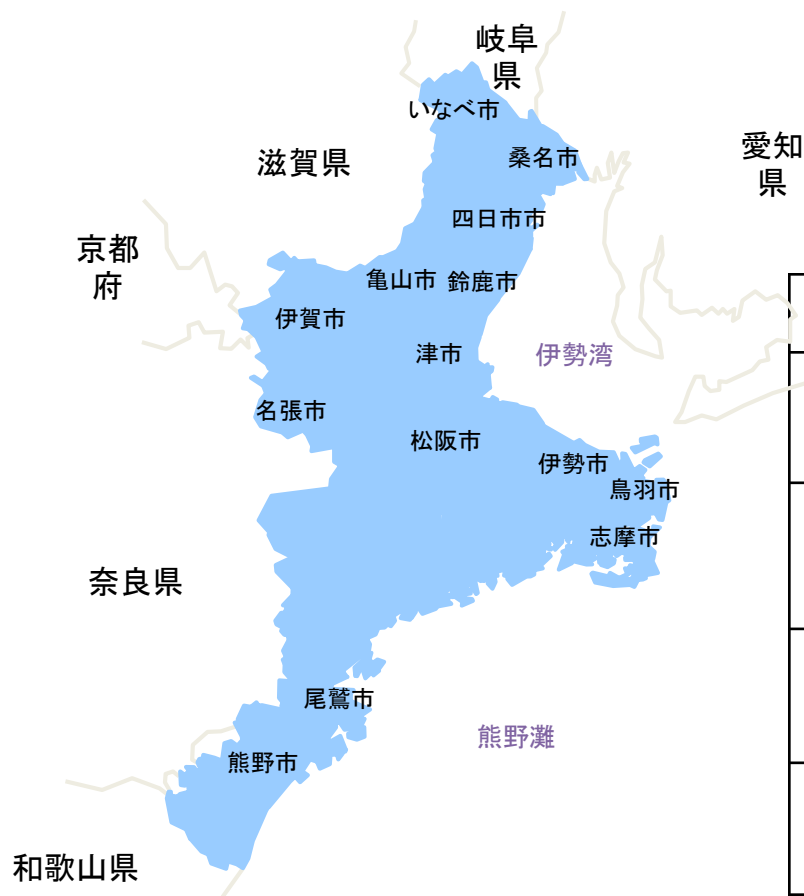
平成30年10月23日

目 次

1. 三重県の概要 P3
2. 県債の発行 P12
3. 三重県庁の主要な取組 P16
（平成30年度当初予算）
（第二次三重県行財政改革取組）
4. 決算等の推移 P28

三重県の概要

- ◆三重県は、日本のほぼ中央に位置し、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれている。
- ◆伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実。



項 目	デ ー タ	全 国 順 位	参 考
人 口	181 万人	22位 (H28年度)	人口増減率 全国第20位 (H28年度)
老年人口 割合	28.5 %	28位 (H28年度)	
面 積	5,774 km ²	25位 (H28年度)	自然公園面積割合 全国第3位 (H28年度)
一人当たり 県民所得	3,144 千円	7位 (H26年度)	

優れた交通アクセス

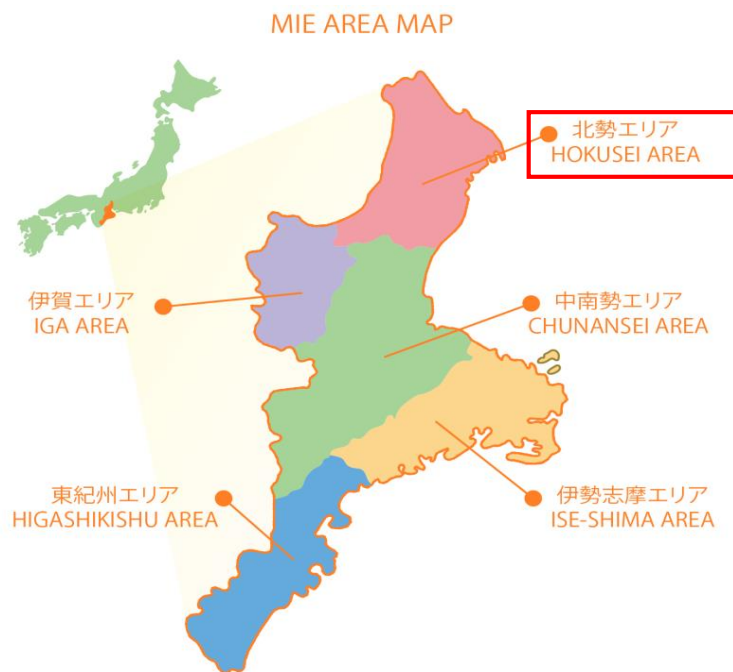
- ◆中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利。
- ◆中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実。



北勢エリア 豊かな自然と国内屈指のテーマパークを楽しむ！

北勢エリアは、四日市を中心とする工業地域のほか、絶景を望める「御在所岳」、「ナガシマスパーランド」や「鈴鹿サーキット」などのアミューズメントスポットもあります。

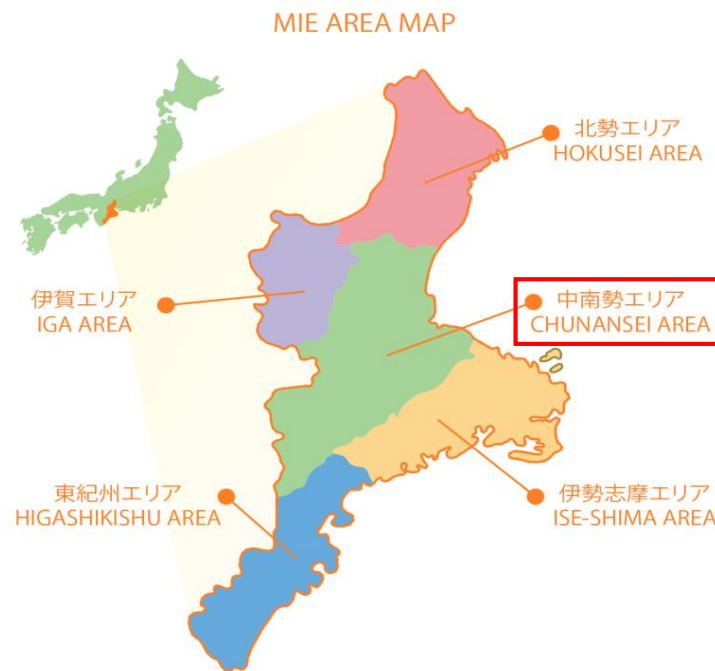
御在所岳は、世界でも有数のロープウェイが山頂まで通じた山岳公園。このロープウェイから望む景色は、息をのむほどです。その麓ふもとには多くの文豪や歌人が訪れた「湯の山温泉」があります。ナガシマスパーランドや鈴鹿サーキットは、遊園地やホテル、プールなどを備えた総合レジャーランド。国内最大級のイルミネーションが楽しめる花畑「なばなの里」も人気です。



中南勢エリア 歴史、自然、グルメが堪能できる欲張りエリア

県の中央に位置する中南勢エリアには、県庁所在地である津市があります。また、日本遺産にも選ばれている「斎宮跡」や、「松坂城跡」「武家屋敷」などの古い町並みが残っています。斎宮跡のほど近くには、枕草子に日本三名泉のひとつと記された「榊原温泉」があります。伊勢湾に流れ込む「宮川」では素晴らしい清流が望め、夏期はラフティングも楽しめます。

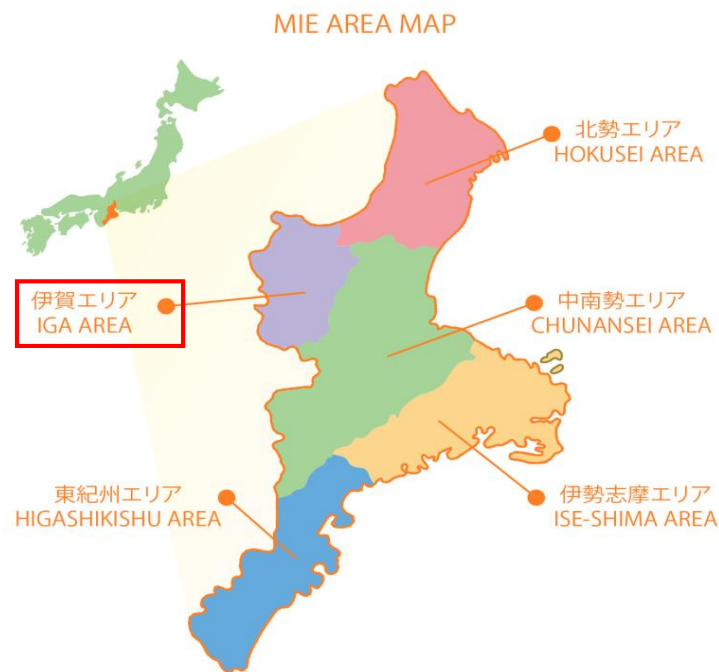
また、松阪市を中心に、ブランド牛「松阪牛」が飼育されています。ぜひ、とろけるような美味しさを現地で味わってみてください。



伊賀エリア ダイナミックな自然美と忍者に出会える、伊賀忍者発祥の地

忍者の里と名瀑「赤目四十八滝」を巡れる伊賀エリア。忍者を見るなら、上野公園へ。園内には「上野城跡」や「伊賀流忍者博物館」があり、手裏剣打ちなどの忍者体験も楽しめます。忍者屋敷のあちこちに隠された仕掛けや女忍者「くノ一」の実演には、きっと驚かされることでしょう。

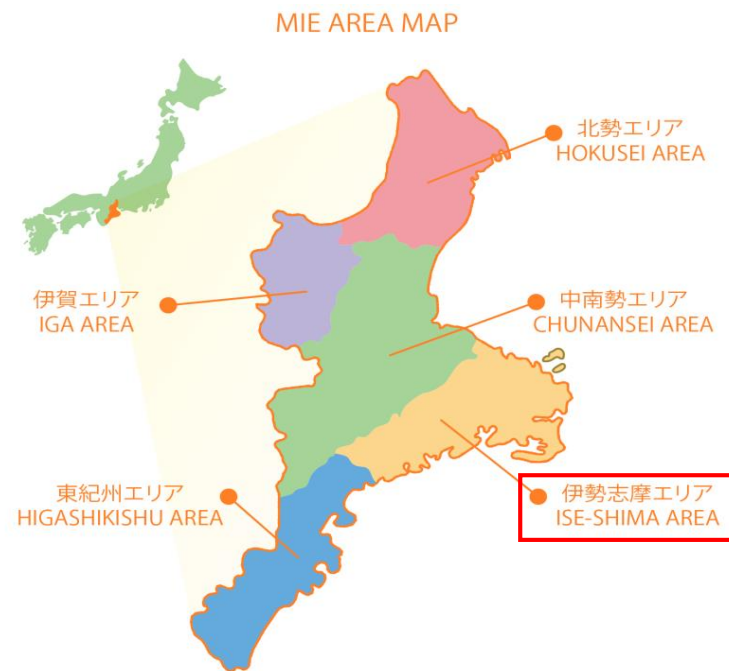
4kmに渡り数々の滝が連なる赤目四十八滝は、日本の滝百選、森林浴の森100選に選ばれている名所です。赤目四十八滝の滝巡りは「滝まいり」ともいわれ、古くから尊ばれてきました。



伊勢志摩エリア いざ、お伊勢参りの旅へ

伊勢志摩エリアには、日本人の心のふるさととして親しまれる「伊勢神宮」や二見浦の「夫婦岩」、リアス海岸などがあります。古くから「伊勢にゆきたい、伊勢路が見たい、せめて一生に一度でも」と歌われ、多くの人を訪れた伊勢神宮は、内宮をはじめとする125社から成ります。参拝の後は、土産店や休み処が軒を連ねる「おはらい町」へ。この町では、伊勢に伝わるおもてなしの心にふれられます。

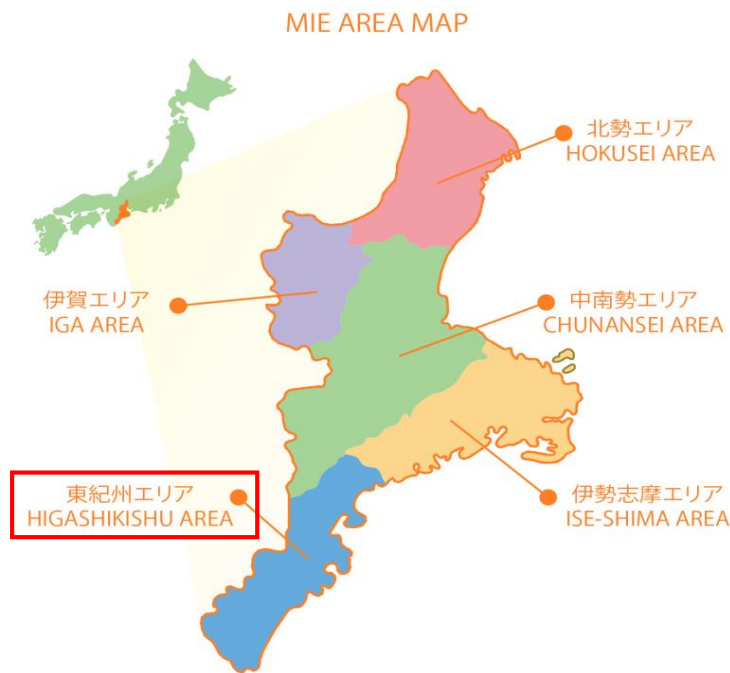
伊勢神宮へ海の幸を献上してきた海の存在も忘れてはなりません。海女さんに会うなら、漁が盛んな鳥羽市、志摩市の「海女小屋」へ。かまどを囲み、海女さんたちの話を聞きながら新鮮な海の幸を堪能できます。



東紀州エリア 奇跡のような景観と日本の原風景に出会える東紀州

東紀州エリアには雄大な自然が残り、奇跡のような景観と出会えます。2004年に「紀伊山地の霊場と参詣道」としてユネスコ世界遺産に登録された「熊野古道」は、紀伊半島南部にあたる熊野の地と、伊勢や大阪・和歌山、高野山及び吉野・大峯を結ぶ古い街道の総称です。この熊野古道のうち、伊勢神宮から熊野三山へ通じる参詣道は「伊勢路」と呼ばれ「お伊勢まいり」の道として親しまれてきました。平安から江戸時代にかけて参詣者が歩いた巡礼の道を歩けば、途切れることなく続いてきた歴史と、自然を感じることができます。

また、日本の棚田100選にも選ばれている「丸山千枚田」周辺には今もなお里山の暮らしが残り、日本の原風景に思いを馳せられます。そのほか、「鬼ヶ城」「獅子岩」「楯ヶ崎」などの奇岩や、日本一長い砂礫海岸「七里御浜」など、見どころ満載のエリアです。



三重県産業の特徴



① 平成22年から5年間の全国の鉱工業生産指数の変化に対する各都道府県の寄与度 **全国1位**

順位	都道府県名	H22－H27 寄与度	H22－H27 伸び率
1	三重県	0. 979	25. 5
2	愛知県	0. 529	4. 3
3	茨城県	0. 328	9. 3
4	群馬県	0. 292	11. 1
5	石川県	0. 268	27. 8
6	京都府	0. 244	20. 7
7	福岡県	0. 226	9. 2

経済産業省解析経済室試算

② 電子部品・デバイス・電子回路
の製造品出荷額 **全国1位**

順位	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機器
1	三重県	愛知県
2	長野県	静岡県
3	広島県	神奈川県
4	愛知県	群馬県
5	宮城県	広島県
6	山形県	福岡県
7	福島県	三重県

③ 一人あたり製造品出荷額 **全国2位**

順位	都道府県名	出荷額(千円)
1	愛知県	6, 001
2	三重県	5. 449
3	滋賀県	5, 165
4	栃木県	4, 532
5	群馬県	4, 409

平成29年工業統計調査

三重のグローバルカンパニー

電子デバイス関連

東芝メモリ, サンディスク, シャープ, etc.

医薬、食料品関連

味の素, AGF
ロート製薬, 中外医薬,
ミルボン, 井村屋,
プレミアムキッチン, etc

輸送用機器関連

ホンダ, トヨタ車体, NTN,
エクセディ, 住友電装,
デンソー, ゲスタンプ, etc

石油・化学関連

三菱化学, JSR,
東ソー, 第一工業製薬,
ライオンスペシャリティケミカルズ
日本アエロジル
コスモ石油, etc

大企業を支える中小企業

三重県の強みは多様な産業集積
これら企業間が時間距離にして「約1時間以内」という位置関係

平成30年度 三重県債 発行計画

(当初予算ベース)

総 額	996億円
起 債 事 業 区 分	建設地方債548億円、退職手当債33億円、臨時財政対策債415億円
資 金 区 分	公的資金： 約208億円 銀行等引受シ団： 約488億円 個別発行市場公募債： 100億円 共同発行市場公募債： 100億円 超長期債(20年)入札： 40億円 超長期債(30年)入札： 60億円

平成30年度個別債発行計画

発行月(予定)	平成30年12月
条件決定日	未 定
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)

(参考)平成29年度個別債発行計画

発行日	平成29年12月25日
条件決定日	平成29年12月8日
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)

三重県起債運営の基本的な考え方

「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- 事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- 元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- 交付税措置に合わせた元利償還
⇒いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- 満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の積み立て
（発行初年度である平成22年度から、30分の1ずつ）

「調達コストを最小化」させる起債運営

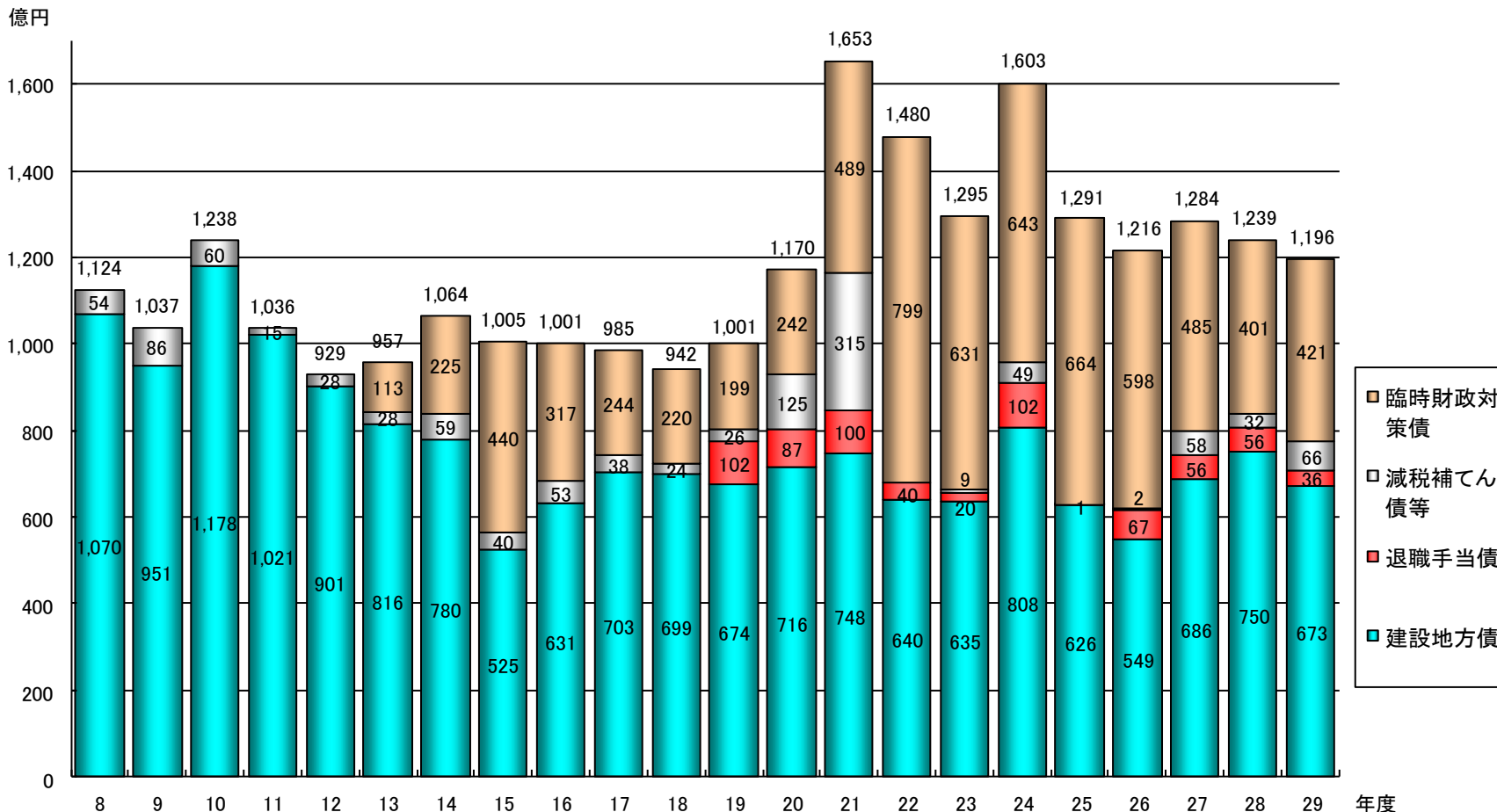
- 銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- 5年、10年、15年、20年、30年の固定金利でバランスよく調達
- 年間を通じた発行の平準化
⇒金利負担及び金利変動リスクを低減
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

県債発行額の推移

- 平成15年度以降、臨時財政対策債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い。
- 平成21年度以降、県税収入の落ち込みに伴い、財源不足が拡大した結果、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加している。



※普通会計決算ベース。

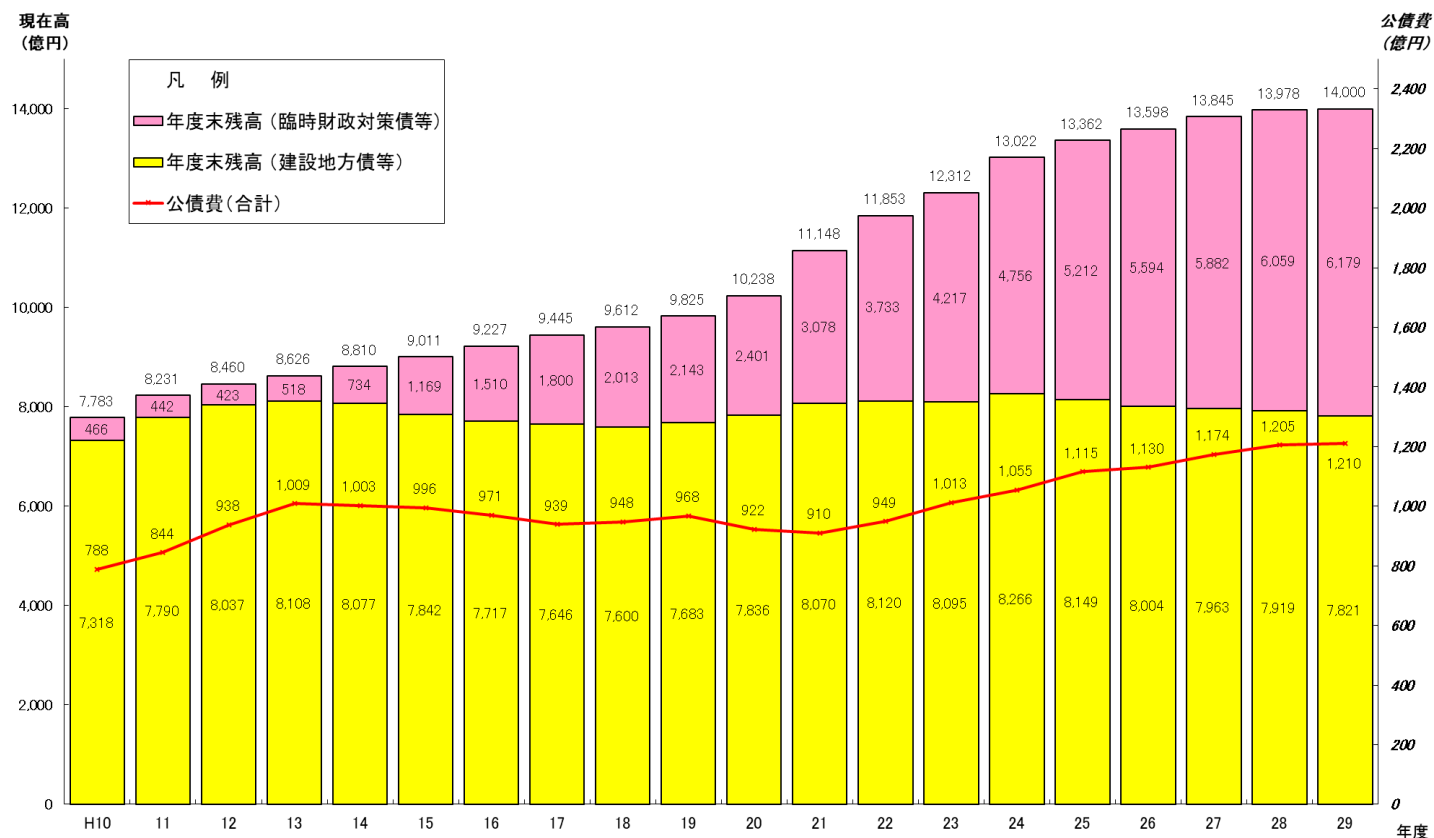
※減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

公債費・県債残高の推移

- ・ 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円に到達した。
- ・ 県債残高(棒グラフ)は、平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債の残高については、平成25年度以降、減少傾向となっている。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

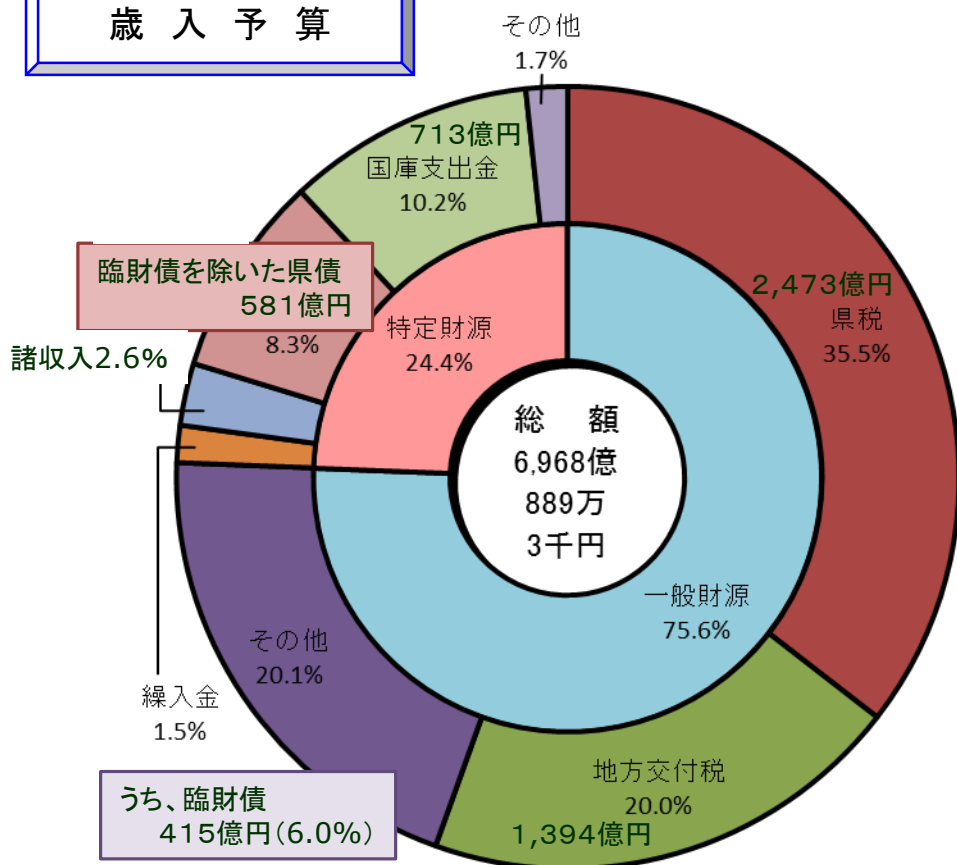


- 注) 1. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。
 2. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円)を除いた数値です。
 3. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている7億円(H29)は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

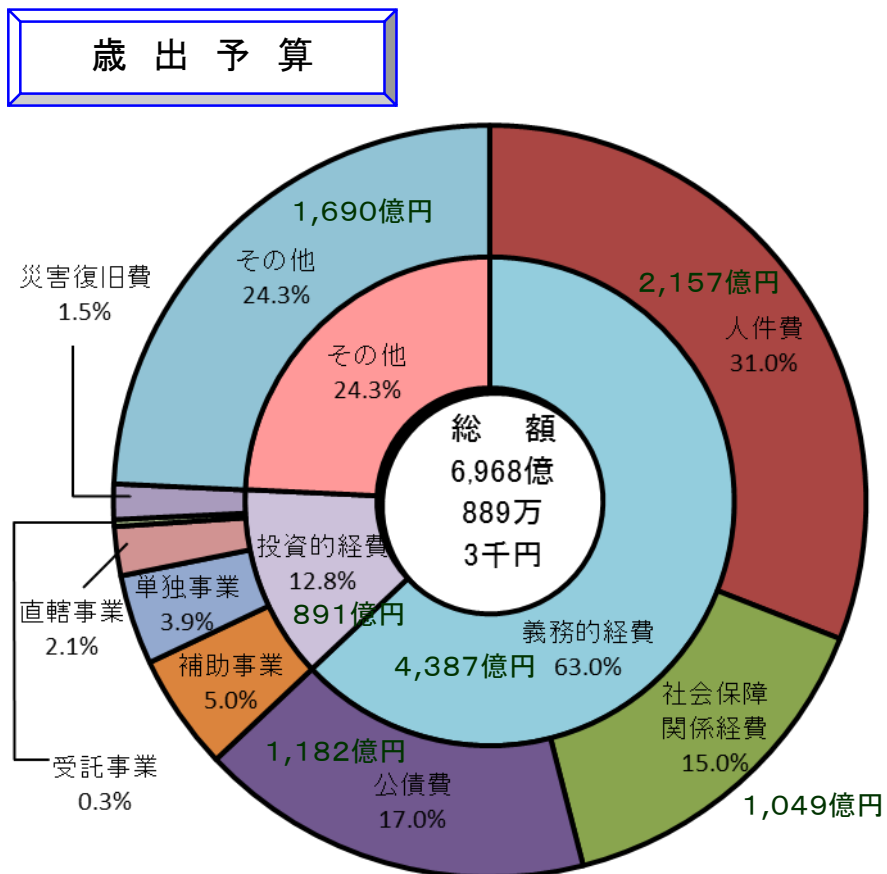
平成30年度当初予算(一般会計歳入・歳出予算)

- ・ 歳入予算については、約4分の3が、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の一般財源となっており、約4分の1が、国庫支出金、建設地方債等の特定財源となっている。
- ・ 歳出予算については、人件費、社会保障関係経費、公債費の義務的経費が6割超を占めており、投資的経費は12.8%(891億円)となっている。(うち、公共事業728億円、非公共事業163億円)

歳入予算



歳出予算



平成30年度当初予算の概要

- ・防災・減災などの喫緊の対策に対応するため、投資的経費は抑制しつつも、公共事業については前年度を上回る規模を確保。
- ・子どもたちの未来のための取組やスポーツの推進についても予算を重点化。
- ・持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

三重で学び働く ～人材育成・確保と働き方改革～

- 全国に先駆けて取り組んできた働き方改革の「第2ステージ」として、新たに企業の自走的な取組を支援して地域全体に拡散させるとともに、宿泊業における先導的な優良事例を創出。
- 後継者難による廃業を防止し、地域経済を維持・発展させるため、関係機関と連携し、事業承継の各段階に応じた、きめ細かな支援を総合的・集中的に実施。

三重で育む ～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援～

- 子どもたちが未来に向かって不安や葛藤を乗り越え、チャンスをつかみ、希望をかなえるための挑戦を持続的に支援できるよう、財源の充実を図るため、法人県民税の超過課税を原資とする「子ども基金」を創設。
- 「三重県いじめ防止条例」を踏まえ、弁護士と連携したいじめ防止授業等を行うとともに、新たにSNS相談窓口を開設。

三重を強く豊かに ～防災・減災対策とインフラ整備～

- 平成29年10月の台風第21号と第22号により被災した公共土木施設や治山施設、農地、農業用施設等の早期復旧や、県民のニーズが高い道路施設などの維持管理にも注力するなど、公共事業については対前年度比106%の事業費を確保。

三重で生きる ～安心を提供する医療・介護・福祉の充実～

- 受診が困難な方に対する診療や指導を補完するため、ICT機器を用いた遠隔診療の実証実験を実施するほか、一志病院を中心とした多職種連携の取組を普及させるため、市町の人材育成を支援。

三重で躍動する ～人が輝くスポーツの推進～

- 平成30年は、平成最後のインターハイ「2018彩る感動 東海総体」の開催年。全国から訪れる多くの方を温かいおもてなしの心を持ってお迎えし、成功に向けて取り組む。

三重が選ばれる ～地域力・営業力のさらなる強化～

- 伊勢志摩サミットの効果を今後も持続させるため、SNSを活用した投稿参加型キャンペーンや「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション（三重県開催）」の実施、MICE誘致など、インバウンド拡大に向けて取り組むとともに、関西圏をターゲットとした誘客キャンペーンを開催。また、東紀州地域では観光地域づくりを促進するため、外国人アドバイザーを派遣。

働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業（H27～29）

■長時間労働の是正や休暇の取得促進など働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援

「採用エントリー数が5倍！」（調剤薬局業：従業員数 約60名）

○少人数でも回るシフト、業務の効率化など女性が働きやすい職場づくり → **採用エントリー数が前年の5倍に！**

「介護施設で、離職者ゼロ！」（介護事業：従業員数 約100名）

○「感謝の言葉」→コミュニケーションが活発化
→信頼関係の向上、積極性の発揮 → **職員満足度向上！**

「過去最少の人数で、最高の売上！」（保険代理業：従業員数5名）

○業務を棚卸し、業務の見える化、「助け合う」文化の醸成
→ **1名減もかわらず売上前年比108%！**

「朝夜メールで時間外勤務削減！」（放送業：従業員数 約320名）

○朝・夜メールで業務予定・結果を発信。他の職員の予定も把握可能に。 → **時間外勤務時間4割削減！**

働き方改革取組拡散事業等（H30～）

「みえの働き方改革推進企業」の登録・表彰（H29年度～）

- 「働き方改革」に取り組んでいる企業等を募集し、登録・表彰
- 表彰企業の優れた取組事例を広く紹介

働き方改革を進めている
企業同士のネットワーク

- 「男女がいきいきと働いている企業」の認証・表彰（～H28年度）をリニューアル！

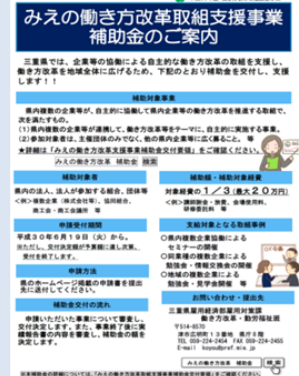
H28まで延べ認証企業：468法人 H29登録企業：48法人
H28までの延べ表彰企業：55法人 H29表彰企業：6法人



これまで働き方改革を推進してきた企業が主体となって取り組む
⇒働き方改革の「第2ステージ」へ！！

みえの働き方改革取組支援事業補助金（平成30年度新規事業）

- 複数企業等によるセミナーや勉強会、先進企業の見学会等の企業の協働による自主的な働き方改革の取組に対して補助金を交付。
- 募集は、平成30年6月19日から予算額に達するまで。



キックオフセミナー

働き方改革に取り組む重要性を理解する



青野 慶久氏「サイボウズ式働き方改革」

業界向けセミナー

労働不足が深刻な業種に働き方改革の重要性を広める

- 情報サービス・メディア業編
- 運輸業編
- 製造業編

アドバイザー派遣

アドバイザーを派遣し、社内の意識改革や課題解決を支援する

シンポジウムの開催

取組の成果を県内企業と共有し、働き方改革の取組を拡散する

県内中小企業の事業承継の円滑化

三重県事業承継ネットワークによる集中取組（政策パッケージ）

- ・（公財）三重県産業支援センターが事務局となり、県、金融機関、商工団体、士業等専門家等により構成される「**三重県事業承継ネットワーク**」を平成29年8月に組成
- ・「三重県事業承継支援方針」を策定し、**プレ承継**、**事業承継**、**ポスト承継**の各段階に応じたきめ細かな支援を実施（2017～2021年度は集中取組期間！）

プレ承継

経営者の早期
準備に向けた
対話の促進

- ◆経営者の「気付き」
- ◆対話の促進
- ◆三重県版経営向上計画

事業承継

後継者が
継ぎたくなる
環境整備

- ◆融資・税制
- ◆専門家派遣
- ◆経営の磨き上げ
- ◆後継者マッチング

ポスト承継

経営革新による
成長・発展

- ◆再成長支援
- ◆補助金
- ◆人材育成・活用
- ◆経営革新計画

「オール三重」で取り組む機運醸成

「三重県事業承継フォーラム」において、事業承継問題を地域存続に関わる重大な危機であると認識し、地域の総力をあげて課題解決にあたることを決意表明



三重県事業承継フォーラム
（平成30年7月12日開催）

「オール三重」によるマッチング支援の強化

日本最大級の事業承継M&Aプラットフォームを有する（株）ビズリーチと三重県、県内に本社を置く全ての8金融機関が、事業承継分野における連携・協力に関する包括協定を締結

全国初



協定締結式
（平成30年6月20日開催）

オール三重で「選ばれる三重」をめざして

サミットの開催を一過性にせず、サミット開催による知名度等の向上や会議自体の成果、地域の総合力の向上といったサミットの「レガシー」を三重の未来に生かすため、具体的な取組を展開していきます。

具体的な取組（主な事業）

①人と事業を呼びこむ

- 【MICE誘致】 ◇海外MICE誘致促進事業
 - 【インバウンド】 ◇自然公園ナショナルパーク化促進事業
「#VisitMie」キャンペーン事業
◇海外誘客推進プロジェクト事業
 - 【新たな国内交流人口の拡大】 三重まるごと自然体験促進事業
関西「めっちゃ近いぜ！おもしろいぜ！三重キャンペーン」事業
 - 【食の産業振興】 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業
「広がれGAPの輪」推進支援事業
◇日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業
 - 【国際戦略】 地域の魅力発信・販路拡大支援事業
外資系企業誘致促進事業
 - 【移住・定住の促進】 ええとこやんか三重移住促進事業
選ばれる南部地域を目指して推進事業
- 注【インフラ整備】は平成30年度事業以降とりまとめ対象外としました。



②成果を発展させる

- 【安全・安心】 DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業（一部）
テロ等対策（テロ対策パートナーシップ）
- 【サミットの聖地】 ◇未来につなぐ平和発信事業
◇国際ウィーク等推進事業（一部）
- 【保健】 認知症ケア医療介護連携事業（一部）
- 【女性等の活躍】 みえの輝くロールモデル創出事業
◇農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業



③次世代に継承する

- 【次世代育成】 ◇大学生版サミット開催事業
◇世界へはばたく高校生育成支援事業



④戦略的・効果的な情報発信

【戦略的プロモーション】 広聴広報アクションプラン推進事業（一部）

持続的に発展する三重の未来へ

サミットのレガシー

- ・地域の総合力の向上
- ・会議自体の成果
- ・知名度等の向上

注）事業名に◇印を付したものは伊勢志摩サミット基金が充当される事業です。

ゴルフツーリズムの促進

「IAGTO第一回ゴルフツーリズムコンベンション」を三重県で日本初開催！

コンベンションとは

ゴルフツアー商品のための商談会。
商談会やセミナー、ファムトリップ
等を通じてゴルフデスティネーション
としての三重をPR。

日程 9月28日～10月6日
海外から参加する旅行会社60社
のうち、**約9割が欧米豪**



マニラでの商談の様子
(©IAGTO)

IAGTO

年間売上: 21億ユーロ(約2,700億円)

⇒世界のゴルフ旅行の
パッケージツアーシェア85%

三重県内のゴルフ場数は68
※ 全国11番目

出典: 一般社団法人ゴルフ場経営者協会



日程	行程
9月28日(金)	ナガシマカントリークラブ ・なばなの里
9月29日(土)	津カントリー倶楽部
9月30日(日)	富士OGMエクセレントクラブ ・海女小屋はちまんかまど ・ミキモト真珠島
10月1日(月)	NEMU GOLF CLUB(トーナメント)
10月2日(火)	商談会
10月3日(火)～	・横山展望台 ・伊勢神宮、おはらい町 ポストアム

三重県のゴルフ場を訪れる外国人は
対前年比**約15%増加**

2019年 ラグビーワールドカップ
2020年 東京オリンピック・パラリンピック

今後、さらなる増加が見込まれる訪日外国人
旅行者に各地域のゴルフ場及び観光資源のPR



**ゴルフをテーマとして
外国人富裕層の誘客を展開**

第二次三重県行財政改革取組(平成28年3月策定)

「三重県行財政改革取組」(平成24年度～平成27年度)の成果と課題、現在の社会経済情勢を踏まえた改革の必要性を踏まえ、県民サービスの向上に向けて、「みえ県民カビジョン」の基本理念を実現するための県政の展開として掲げた「県政運営の基本姿勢」に基づく変革をさらに促進するための取組を、ポイントを絞って重点的に進めることとします。

具体的取組内容

1.「協創・現場重視の推進に向けて」

職員が現場を重視し、さまざまな主体との協創を推進することができるような「人材育成」「仕組み化」「実践体験」につながる取組を推進することで、県が行う事業・業務における協創が促進されるような環境整備を進めます。

2.「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて」

社会情勢の変化等に伴い、今後もさまざまな行政ニーズが時代の要請として増大することが想定され、義務的経費の増加を背景とした極めて硬直的な財政状況における限られた経営資源の中で、それらにスピード感を持つて的確に対応できる行財政運営の取組を進めます。

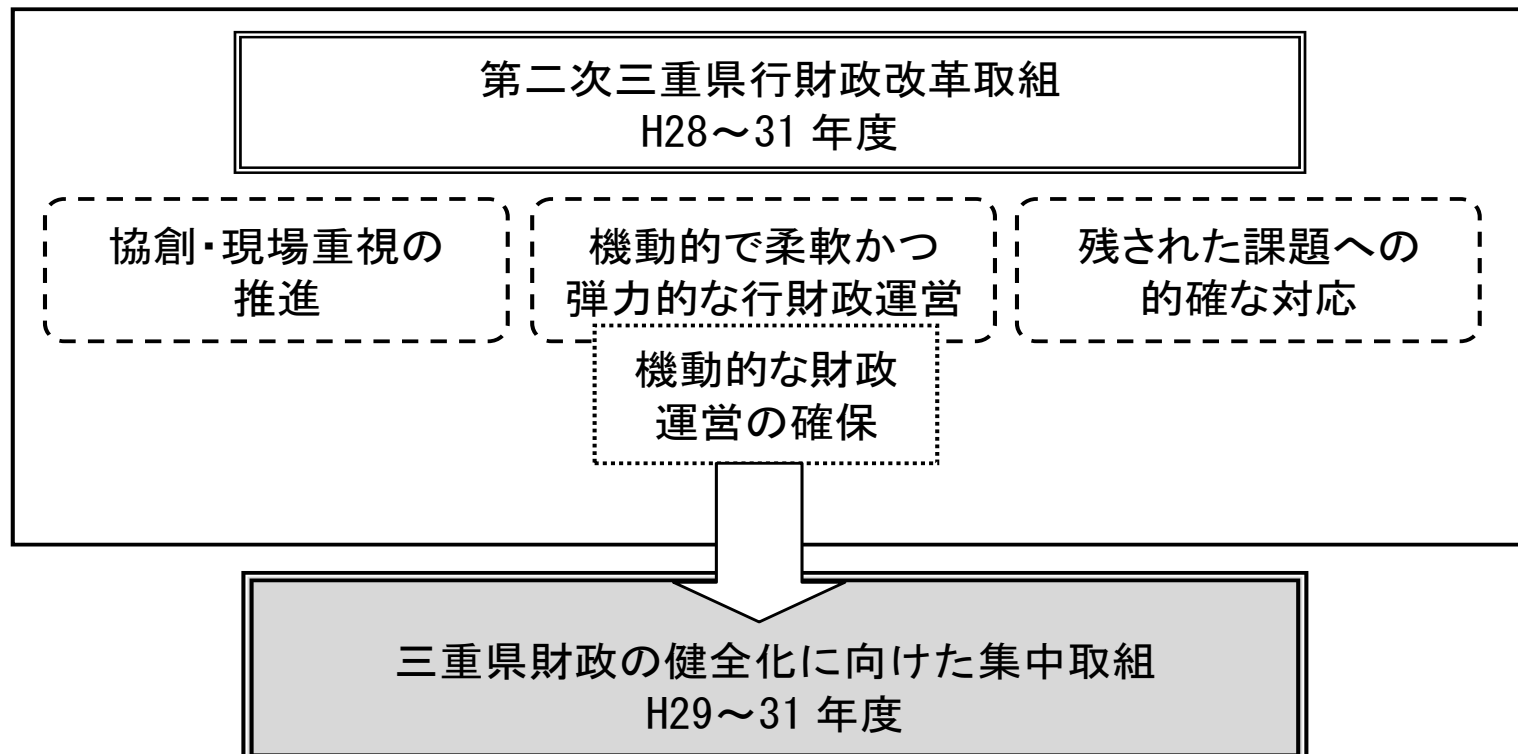
3.「残された課題への的確な対応に向けて」

「三重県行財政改革取組」において取り組んだもののうち、社会情勢の変化等に伴い、さらなる改革の推進が求められている取組について、残された課題への的確な対応を進めます。

【取組期間】平成28年度～平成31年度

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ①

【財政の健全化に向けた取組のイメージ図】



三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ②

財政健全化のめざす姿

県財政の課題

- ◆経常的支出（公債費、社会保障関係経費、人件費、補助金など）が構造的な要因で増加を続けており、県財政が一層硬直化
- ◆一般財源総額の大幅な伸びが見込めない中、これまで活用してきた臨時収入（土地開発基金からの繰入金や企業会計からの繰入金など）が皆減になるとともに、財政調整基金の積み上がりが不足
- ◆臨時収入は、恒久的に期待することはできないため、三重県財政は、今後、歳出全般について見直しをしない限り、必要な歳出に対して歳入が不足する事態に陥るおそれ
- ◆このような状況を回避し、持続可能な財政運営が可能となるよう、より一層の歳入確保に引き続き取り組むとともに、歳出面、特に経常支出においては、その構造から抜本的に見直すことが急務

財政の健全化に向けた集中取組（～H31年度）

《具体的目標》

- ① 経常的支出の規模の段階的引き下げ
 - ◆新たな指標として「経常収支適正度」を設け、予算編成時に経常的支出の規模を管理（指標が本取組の期間中に100%以下となることをめざす）⇒平成30年度当初予算編成時の経常収支適正度：100.4%
 - ◆当分の間、投資的経費等の臨時的支出も抑制
- ② 経常収支比率の改善
 - ◆今後見込まれる公債費や社会保障関係経費の伸びを踏まえ、まずは、平成31年度において、本県の平成26年度実績値95.8%を上回らないようにし、その後3年をめどに、平成26年度の全国平均である93.0%以下に
- ③ 実質公債費比率の改善
 - ◆平成31年度までに平成26年度の全国中位である14.1%以下とし、その後3年をめどに、全国平均である13.1%以下に

持続可能な行財政運営の維持

- ◆ 臨時収入に依存しない財政運営への転換
- ◆ 機動的かつ弾力的な財政運営の確立

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ③

財政の健全化に向けた具体的取組 歳出①

(1) 事務事業の見直し

- すべての事務事業について、あらゆる視点から成果と課題を検証したうえで、聖域を設けることなく徹底的な見直しを行うとともに、総事業本数の削減を図る

(2) 公債費、投資的経費の抑制

- 今後の県債発行については、当分の間、投資的経費を抑制することにより発行そのものを抑制していくとともに、県債の償還期間を適切な範囲で延長する
- 今後の投資について、真に必要なものには的確に対応しつつ、既存施設の老朽化や人口減少の動向、県民ニーズ、県と市町・民間との役割分担を十分踏まえたうえで、より一層の選択と集中を図る

(3) 県単独補助金の見直し

- 県に裁量の余地のある県単独補助金のうち、補助率の高い補助金や少額の補助金、国の補助に対して上乗せしている補助金などについては、改めて見直しを行う
- 新規の県単独補助金については、厳しい優先度判断のうえ、補助割合を3分の1以下とするなど、抑制を図る

(4) 社会保障関係経費の見直し

- 国の動向や社会経済情勢などの推移も見据えながら、特に、裁量の余地のある事業を中心に、給付の水準と範囲が適正であるかなどを検討したうえで、必要な見直しを行う

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ④

財政の健全化に向けた具体的取組 歳出②

(5)総人件費の抑制

- 職員数や働き方、人事・給与制度などの観点から、引き続き抑制に努める

(6)維持管理費の抑制

- 現下の県財政の状況や今後の人口減少の進展等も踏まえ、当該施設・設備や情報システムを引き続き県が保有・管理するのかどうか、施設の運営形態が効率的かどうかについて検討し、その検討結果を生かして、維持管理費総額の抑制を図る
- 施設の運営費については、様々な工夫を行い、節減を図る

(7)事務的経費の節減

- 旅費、消耗品費などの事務的経費については、メリハリをつけながら、より一層の節減を進める

(8)事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

- 重点取組に対する資源配分については、より一層重点化しつつ確保する
- 大規模臨時的経費(施設の建築・改修や、情報システムの更新、イベントなど)について、大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立てを行いつつ厳しい優先度判断を行うなど、事業の選択と集中をより一層図ることができるよう見直しを行う

三重県財政の健全化に向けた集中取組 ～持続可能な行財政運営に向けて～ ⑤

財政の健全化に向けた具体的取組 歳入

(1) 県税収入の確保

- 徴収率の向上に向けて、県税未収金の8割以上を占める個人住民税の徴収対策を強化する
- 納税環境の整備や広報等の取組を推進する

(2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

- 県有施設に未利用財産がある場合は、利活用の対象となる財産を適切に把握したうえで、時機を逃さない有効活用を図る
- 県有施設内未利用スペースの貸付に取り組むとともに、余裕スペースについては、自動販売機をはじめ県民や施設利用者の利便性の向上に資する設備の新規設置場所や活用需要の発掘に努め、余裕スペースの積極的な活用に取り組む

(3) 使用料、手数料の見直し

- 3年以上改正を行っていないものは、可能な限り早期に見直す
- 現在使用料・手数料を徴収していない事務についても、徴収の可否について検討する
- 指定管理者制度を導入している場合は、指定管理委託の更新時に適正な価格となるよう、指定管理料の見直しを行う

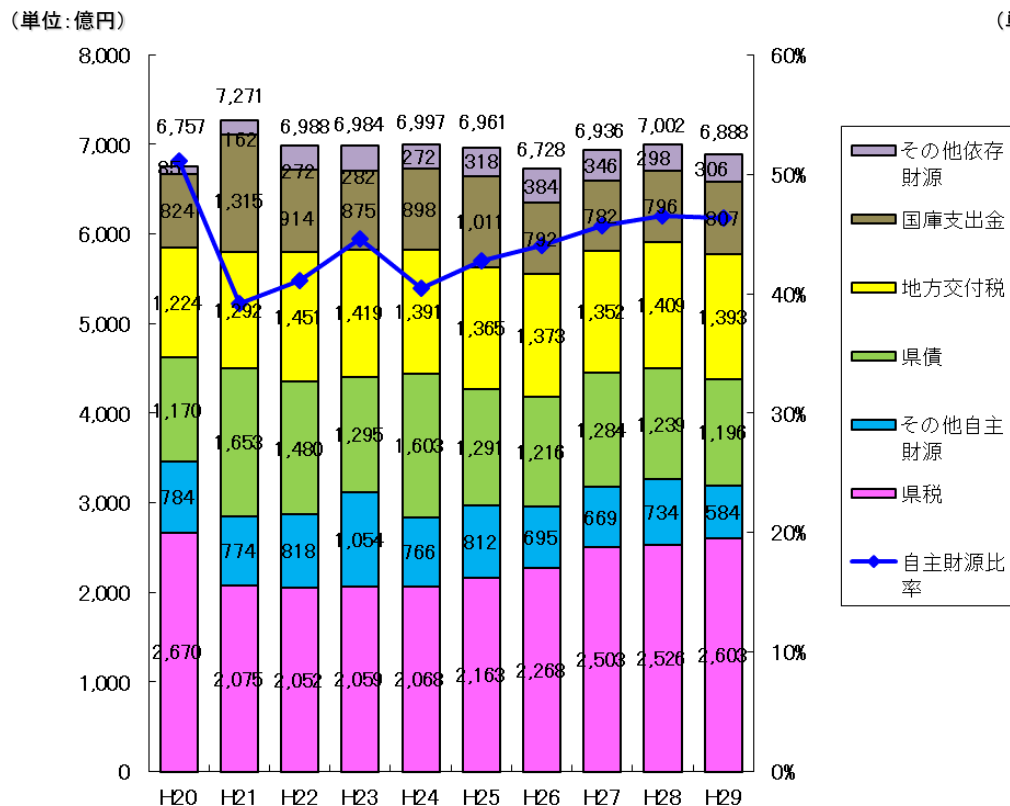
(4) その他の歳入確保策の推進

- ネーミングライツについては、改めて全庁的に対象施設の洗い出しを行うとともに、他県の取組等を参考に対象施設の拡大や募集方法の見直しを進める
- ふるさと納税制度に対応したクラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する

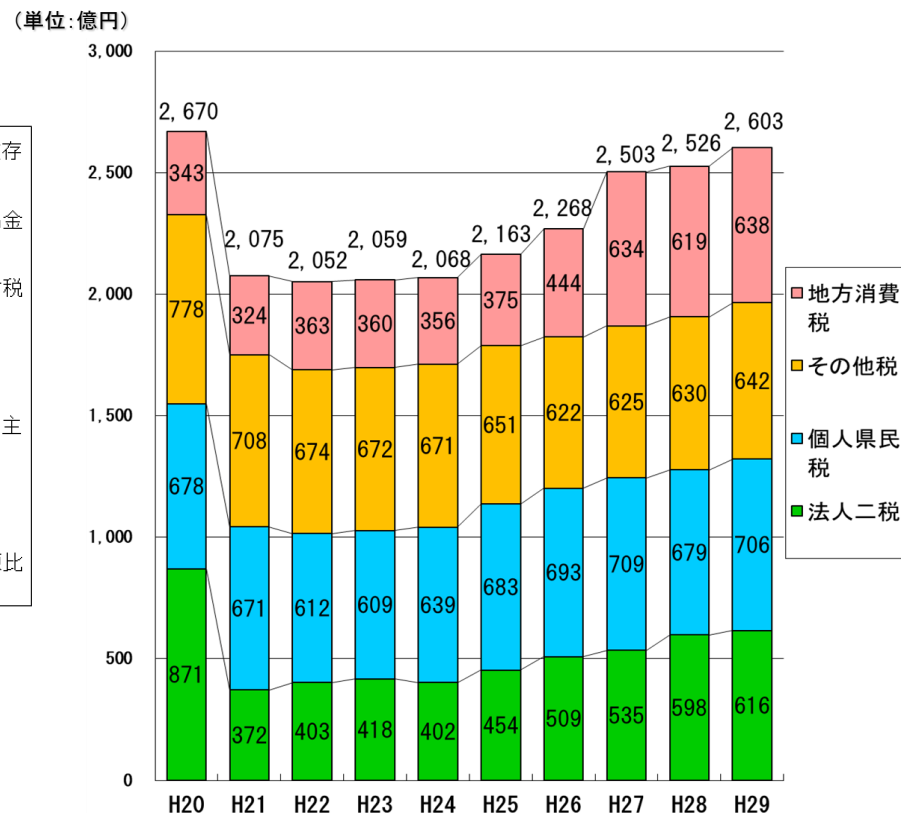
普通会計歳入決算の推移

- ◆平成29年度の歳入決算額は6,888億円と前年度比114億円の減少
- ◆平成29年度県税収入は、法人所得の好調による法人事業税の増などにより増加

普通会計歳入決算の推移



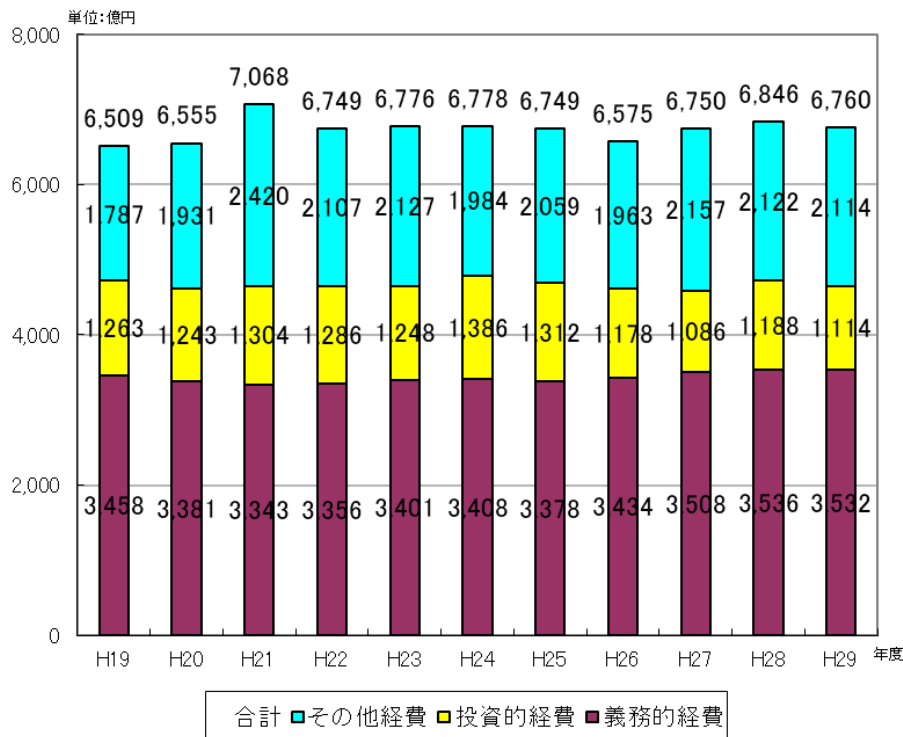
県税収入の推移



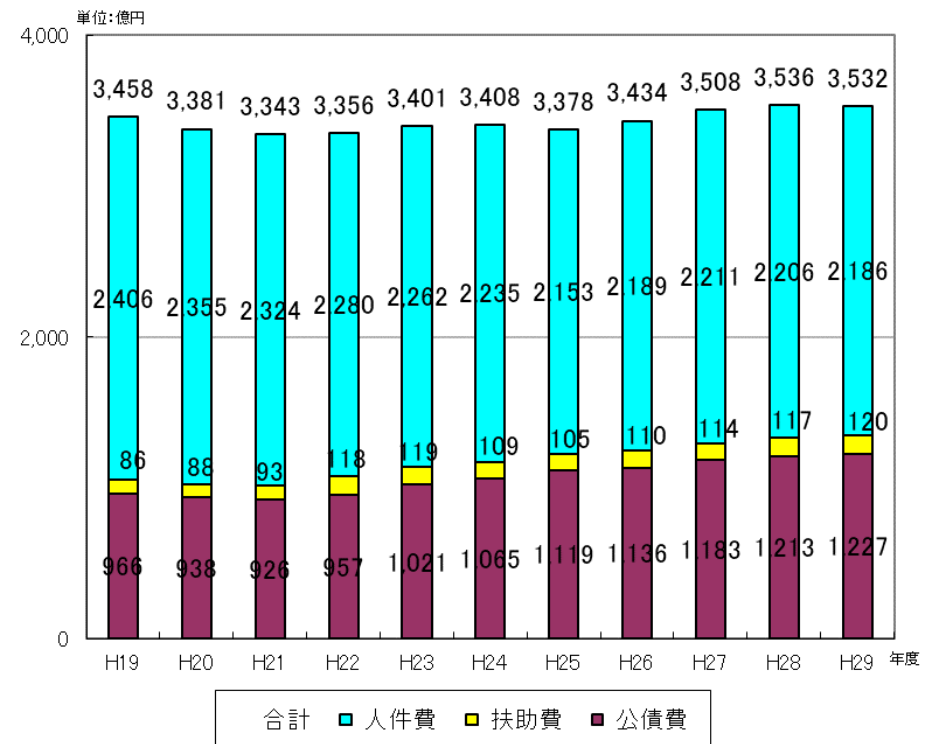
普通会計歳出決算の推移

- ◆義務的経費は、近年は増加傾向にあるものの、H29は人件費の減により減少
(対前年度比 4億円、0.1%減)
- ◆投資的経費は、近年は横ばい傾向にあり、H29は普通建設事業費の減により減少
(対前年度比 75億円、6.3%減)

普通会計決算額の推移

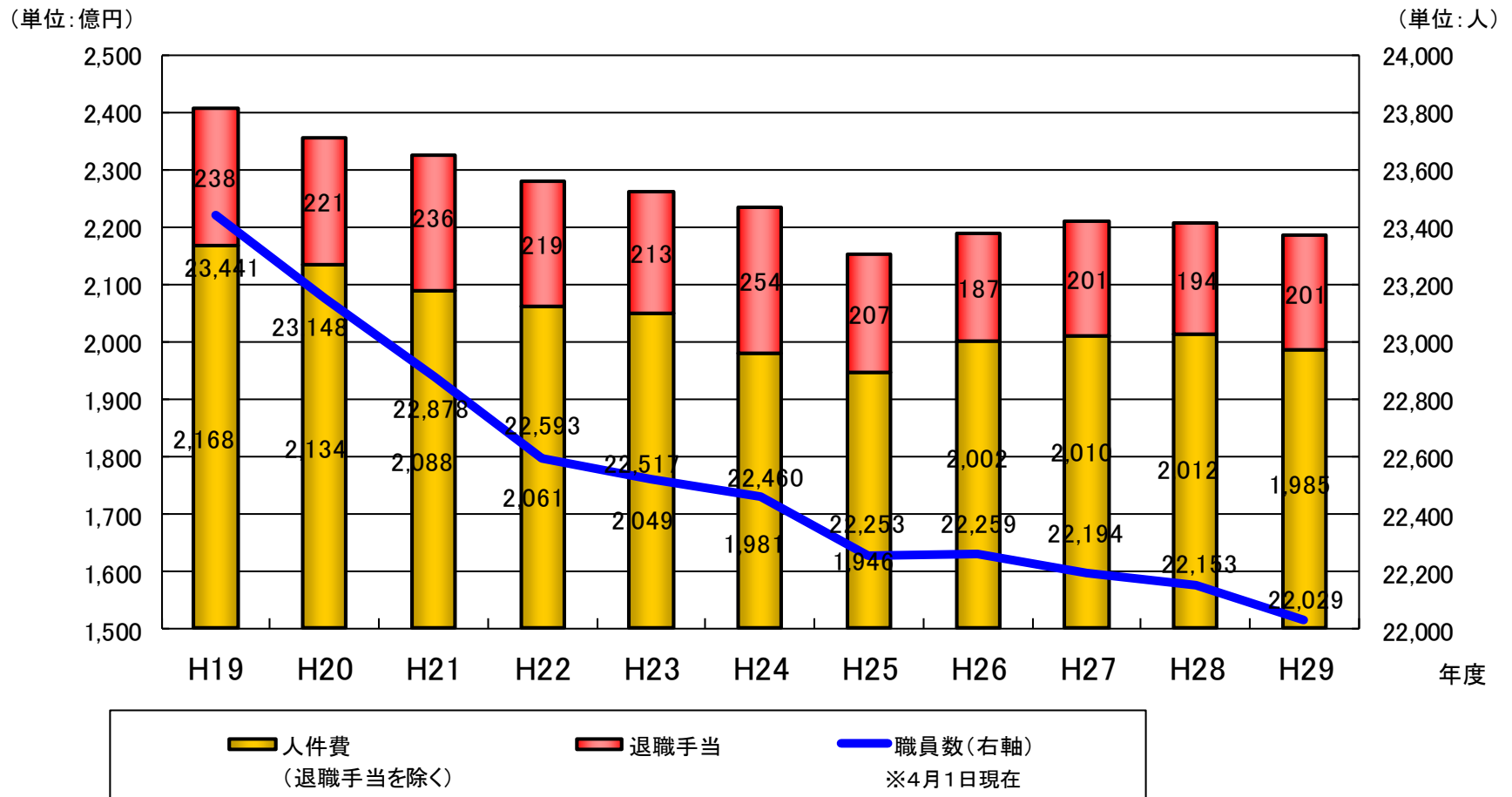


義務的経費の状況



人件費及び職員数の推移

- ◆職員数については、H19年度からの10年間で1,412人(6.0%)削減
- ◆人件費については、職員数の削減に伴い減少してきたが、H26年度以降は概ね横ばいで推移
- ◆退職手当については、団塊世代の職員が退職を迎えるのに伴い、H19年度以降、200億円前後の高い水準で推移

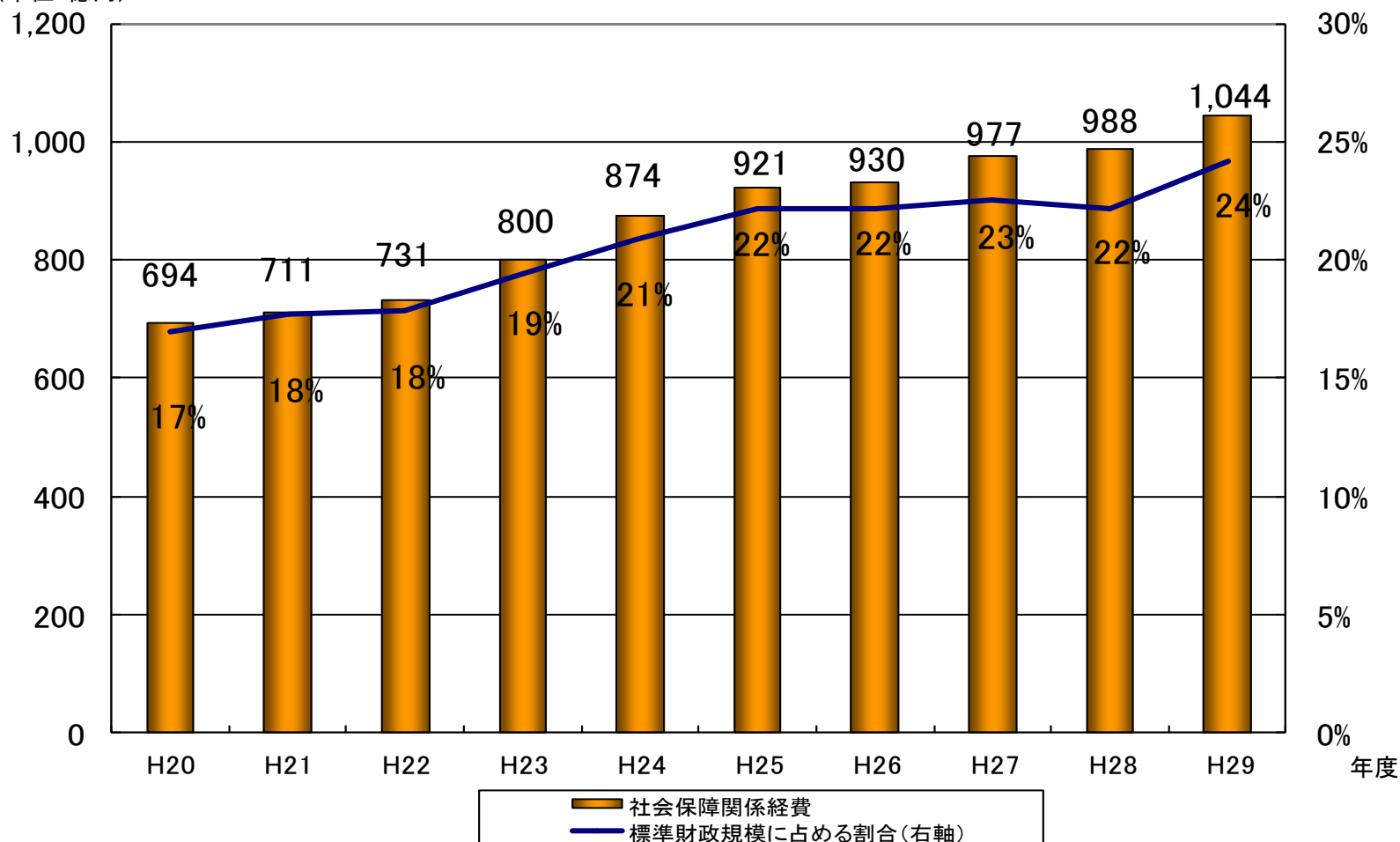


社会保障関係経費の推移

- ◆高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 28.5%【H28 全国第28位】)
- ◆国の制度改正等による変動も想定されるが、今後とも増加が見込まれる

(単位: 億円)

(当初予算ベース)

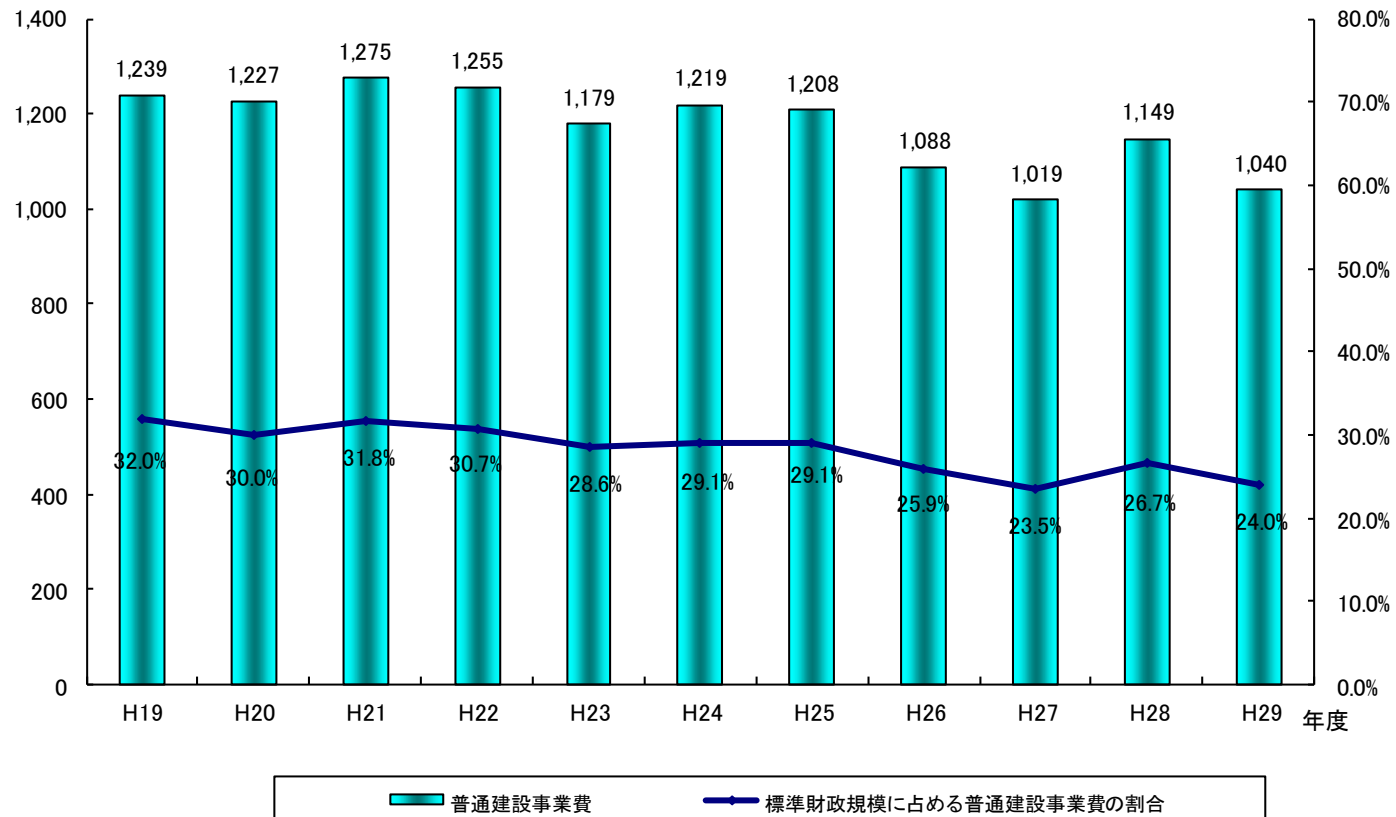


社会保障関係経費: 扶助費と扶助費的な補助金

普通建設事業費の推移

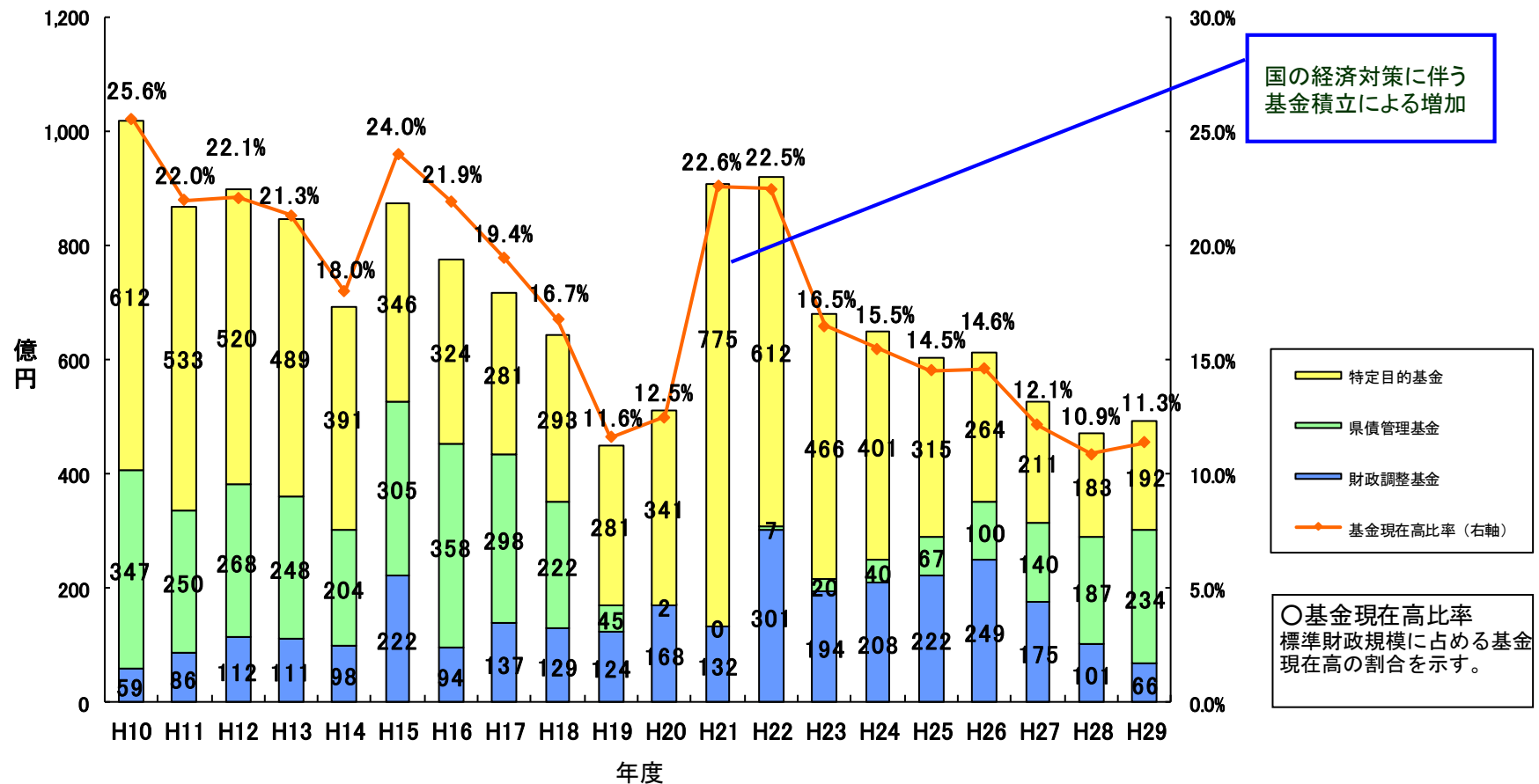
- ◆普通建設事業費は近年減少傾向にあり、H29は対前年度比で9.5%減の1,040億円
- ◆標準財政規模に占める普通建設事業費の割合は32.0%(H19)⇒24.0%(H29)まで減

(単位:億円)



基金残高の推移

- ◆平成29年度末残高は、対前年度比21億円増加の491億円
- ◆県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を、発行初年度である平成22年度から積み立てることとしているが、平成29年度末で6.7億円の積立不足が発生。



バランスシート(普通会計)

◆平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定資産	16,591	16,896	△ 305	固定負債	15,312	15,120	192
有形固定資産	14,235	14,561	△ 326	地方債	13,287	13,141	146
事業用資産	3,388	3,418	△ 30	退職手当引当金	1,977	1,891	85
インフラ資産	10,731	11,029	△ 298	その他(上記以外)	48	88	△ 40
物品(減価償却含む)	116	114	2				
無形固定資産	22	17	5	流動負債	1,292	1,317	△ 24
投資その他の資産	2,334	2,319	16	1年内償還予定地方債	1,134	1,159	△ 26
投資及び出資金(引当金含む)	1,526	1,520	7	賞与等引当金	127	126	1
長期貸付金	285	341	△ 57	その他(上記以外)	32	32	0
基金	425	370	56				
その他(上記以外)	98	88	10	負債合計	16,604	16,437	168
流動資産	291	323	△ 32	純資産の部	金額		
現金預金	149	173	△ 24		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
財政調整基金	66	101	△ 35	純資産合計	277	782	△ 505
その他(上記以外)	76	49	27				
資産合計	16,882	17,219	△ 337	負債及び純資産合計	16,882	17,219	△ 337

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書(普通会計)

- ◆行政コスト計算書は、福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(使用料、手数料等)として得られた収益を対比させたもの
- ◆H29年度の費用合計は6,428億円であり、人件費が費用の35.8%を占めている

(単位:億円)

項目	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,364	99.0%	6,252	112	1.8 %
業務費用	3,991	62.1%	3,911	81	2.1 %
人件費	2,302	35.8%	2,143	159	7.4 %
物件費等	1,060	16.5%	1,101	△ 41	△ 3.7 %
その他の業務費用	629	9.8%	667	△ 37	△ 5.6 %
移転費用	2,372	36.9%	2,341	31	1.3 %
補助金等	2,225	34.6%	2,197	28	1.3 %
社会保障給付	120	1.9%	117	2	2.0 %
その他(上記以外)	28	0.4%	27	1	4.0 %
経常収益	205	66.3%	220	△ 15	△ 6.9 %
使用料及び手数料	100	32.3%	102	△ 2	△ 2.2 %
その他	105	34.0%	118	△ 13	△ 11.0 %
純経常行政コスト	6,159	96.8%	6,032	127	2.1 %
臨時損失	64	1.0%	22	42	192.8 %
資産除売却損	5	0.1%	5	0	0.7 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	1	△ 1	- %
その他(上記以外)	59	0.9%	16	43	266.8 %
臨時利益	104	33.7%	16	88	531.7 %
資産売却益	6	1.9%	3	3	100.0 %
その他	98	31.8%	14	85	624.3 %
純行政コスト	6,119	95.2%	6,037	82	1.4 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

公営企業会計の財務状況

- ◆水道事業、工業用水道事業、病院事業は純利益を計上
- ◆電気事業において、6. 5億円の純損失を計上

(単位:百万円)

区 分		水道		工業用水道		電気		病院	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
収 入 支 的	総 収 益	8,945	8,976	5,663	5,598	1,245	1,380	5,504	5,337
	総 費 用	8,606	8,575	5,072	5,186	1,175	2,032	5,392	5,306
	当年度純損益	339	400	591	411	70	△ 652	112	30
貸 借 対 照 表	資産の部	140,620	138,752	110,465	110,850	12,383	11,664	10,387	10,244
	固定資産	127,610	125,897	100,447	101,489	2,900	2,253	8,971	8,794
	流動資産	13,010	12,855	10,018	9,361	9,483	9,410	1,416	1,450
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債の部	52,158	48,919	35,772	35,527	748	682	17,900	17,727
	固定負債	24,749	22,443	15,711	16,387	338	326	13,761	13,431
	流動負債	3,609	3,440	2,430	1,626	255	242	1,343	1,291
	繰延収益	23,800	23,036	17,631	17,514	155	114	2,796	3,006
	資本の部	88,461	89,834	74,692	75,323	11,635	10,982	△ 7,513	△ 7,483
	自己資本金	87,056	88,225	72,389	73,092	12,964	12,964	311	311
	借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
	剰余金	1,405	1,608	2,303	2,231	△ 1,329	△ 1,981	△ 7,824	△ 7,794
財政健全化法の資金不足比率		-	-	-	-	-	-	-	-

※本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

地方公社の財務状況

- ◆ 地方公社は、資産合計が負債合計を上回っており、剰余金も保有している
- ◆ 将来負担比率における将来負担額は無し

(単位: 百万円)

区 分			三重県土地開発公社	
			平成28年度	平成29年度
出資	出資額合計		5.2	5.2
	うち本県出資額		5.2	5.2
損益計算書	経常損益	経常収益 ①	4,041	2,280
		経常費用 ②	3,963	2,174
		経常利益 ③＝①－②	77	106
	特別利益 ④		1	－
	特別損失 ⑤		5	－
	特別法上の引当金繰入額 ⑥		－	－
	当期利益 ⑦＝③＋④－⑤－⑥		73	106
貸借対照表	資産	流動資産	7,342	7,875
		固定資産	18	16
		投資その他資産	4,310	4,212
		資産合計	11,670	12,103
	負債	流動負債	2,475	3,367
		固定負債	2,001	1,436
		特別法上の引当金	－	－
		負債合計	4,476	4,803
	資本	資本金	5.2	5.2
		剰余金・準備金	7,188	7,295
		資本合計	7,194	7,300
債務保証額(期末残高)		2,349	1,777	
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		－	－	
将来負担比率算定に係る将来負担額		－	－	

※数値は、四捨五入によるため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

第三セクターに対する損失補償

◆損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい状況

(単位:百万円)

区 分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
出資	県出資額	1,749	1,707	647	647
	出資割合	79.5%	79.1%	49.1%	49.1%
正味財産増減計算書	経常収益 ①	463	383	1,076	1,588
	経常費用 ②	456	390	1,053	1,557
	当期経常増減額 ③=①-②	7	△ 6	23	31
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) ④	0	0	△ 1	△ 31
	当期一般正味財産増減額 ⑤=③+④	7	△ 6	22	0
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△ 37	△ 42	△ 14	△ 198
	当期正味財産増減額合計 ⑦=⑤+⑥	△ 30	△ 48	8	△ 198
貸借対照表	資産	2,644	2,532	10,486	9,213
	負債合計 ⑧	624	559	8,790	7,715
	指定正味財産 ⑨	1,916	1,874	1,651	1,453
	一般正味財産 ⑩	104	98	45	45
	正味財産 ⑪=⑨+⑩	2,021	1,972	1,696	1,498
	負債・正味財産合計 ⑫=⑧+⑪	2,644	2,532	10,486	9,213
債務保証額(期末残高)		-	-	-	-
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		26	13	429	375
将来負担比率算定に係る将来負担額		18	9	0	0
将来負担比率寄与度		0.005%	0.002%	0.000%	0.000%
主な業務		(主な業務) ・農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援 ・農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等 ・県産農林水産物の安心食材表示制度の運営		(主な業務) ・県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援 ・観光、食関連産業の活性化・生産力向上と雇用創出、地域の総合力の向上 ・企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップ支援 ・よろず支援拠点、特許等取得活用支援等	

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

主な財政指標の推移

- ◆財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は、いずれも前年度と比べて改善
- ◆将来負担比率は前年度と比べて1.0ポイント増加

	内 容		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を 需要額で除した値(数値が大きい ほど財政に弾力性がある)		0.574	0.546	0.538	0.554	0.561	0.575	0.585	0.594
		公募団体 順位	16	16	15	14	14	15	15	15
経常収支比率 (単位：%)	経常経費に充当した一般財源の 額を経常的に収入される一般財 源の額で除したもの(数値が小さ いほど財政に弾力性がある)		91.0	97.1	94.9	96.1	95.8	97.9	99.8	98.0
		公募団体 順位	14	29	20	31	26	33	34	31
実質公債費比率 (単位：%)	公債費及び公債費に準ずる経費 (公債費に相当する債務負担行 為に係る支出)に充当した一般財 源を一般財源で除したもの		13.0	13.6	14.1	14.6	14.7	14.4	14.3	14.2
		公募団体 順位	9	7	10	19	23	24	26	27
将来負担比率 (単位：%)	交付税措置のない負債残高等 (地方公共団体全体の会計に加 え、地方公社、第三セクターの負 債も対象)を一般財源で除したも の		191.3	197.9	200.0	194.8	189.3	184.7	188.4	189.4
		公募団体 順位	7	9	13	15	17	17	19	18
資金不足比率 (単位：%)	公営企業会計ごとに、資金不足 額が事業規模に占める割合		不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし	不足 なし
		公募団体 順位	—	—	—	—	—	—	—	—

※公募団体順位は平成29年度時点の公募団体(35都道府県)を対象とし、数値の良い方からの順位。